

記載要領

様式第1号

令和 年 月 日

島根県知事 様

申請者

住所 〒○○○-○○○○
島根県○○市○○町○○-○○

企業名 株式会社○○○○

代表者職・氏名 代表取締役社長 ○○ ○○

補助事業認定申請書

下記のとおり、補助事業の認定を受けたいので、大規模投資に向けた計画策定支援補助金交付要綱第6条第1項の規定により申請します。

記

申請する国の補助金名を回次も含めて記入。

1 申請予定の国の補助金名（回次含む）

2 補助事業の目的及び内容

別紙1 補助事業計画書のとおり

・税込み
・事業費全体額
（但し、補助対象経費に該当するもの）

3 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金交付申請予定額

補助事業に要する経費 ○○, ○○○, ○○○円

補助対象経費 ○○, ○○○, ○○○円

補助金交付申請予定額 ○○, ○○○, ○○○円

・税抜き
・「補助事業に要する経費」から消費税等補助対象外経費を控除した経費

4 補助事業完了予定期日

令和9年2月28日

・税抜き
・千円未満端数切り捨て
・補助対象経費の2分の1以内かつ補助限度額以内

記載要領

別紙 1

○補助事業計画書

(ア) 申請者情報

申請者	企業・団体名		株式会社〇〇〇〇	
	住所		〒〇〇〇-〇〇〇〇島根県〇〇市〇〇町〇〇-〇〇	
	代表者職・氏名		代表取締役社長 〇〇 〇〇	
	担当者連絡先			
	部署・職・氏名		〇〇事業部 部長 〇〇 〇〇	
	電話、FAX		TEL : XXXX-XX-XXXX / FAX : XXXX-XX-XXXX	
	E-mail		XXXX@XXXX. co. jp	
補助対象区分 ※該当区分に○ ※該当要件に☑	☐	中小企業者	☒ 県内に主たる事業所を有する	
	☐	事業協同組合		
	☐	企業組合		
	☐	その他知事が認める団体		
創業・創立	〇〇〇〇年〇〇月〇〇日		資本金・出資金	〇〇〇〇万円
従業員数	正社員 〇名、パート 〇名、アルバイト 〇名、派遣社員 〇名 その他 〇名（ ）			
企業・団体の 事業概要	・ 〇〇〇〇〇事業 ・ 〇〇〇〇〇事業 ・			

記載要領

(イ) 補助事業内容

1. 国の補助金で計画している事業の概要	・国の補助事業となる事業全体の概要を簡潔に記載してください。
2. 事業の実現に向けた具体的な措置	・国の補助事業の実施概要を記載して下さい（ヒト・モノ・カネ・IT 等）。
3. 期待される効果（新規雇用計画、地域企業との取引拡大、自社の競争力強化など）	
4. 国の補助金で申請予定の設備概要	
5. 事業実施体制（社内体制・連携体制及びそれぞれの役割）	・国の補助金申請に係る、担当者、役割を記載してください。
6. 専門家等の委託先名	
7. 専門家等への委託業務内容	
8. 委託先の選定理由	

(カ) 経費内訳

別紙2-1のとおり

(キ) 資金調達の内訳

別紙2-2のとおり

(注)

- (1) 「(カ)経費内訳」「(キ)資金調達の内訳」との合計が一致するよう記入すること。
- (2) 「(カ)経費内訳」の「経費区分」とは、交付要綱第5条2項の別表に掲げるものをいう。
- (3) 「(カ)経費内訳」の「項目」とは、各経費区分での詳細をいう。
- (4) 「(カ)経費内訳」の「補助事業に要する経費」とは、事業を遂行するために必要な経費をいい、数量×単価と一致する。
- (5) 「(カ)経費内訳」の「補助対象経費」とは、「補助事業に要する経費」のうち、補助対象となる経費をいう。
- (6) 「補助金交付申請額」とは、「補助対象経費」に補助金交付率を乗じた額のうち補助金の交付を希望する額をいう。

記載要領

別紙2-1

(カ) 経費内訳

(単位：円)

経費区分	委託先名	単位	数量	単価 (税抜)	補助事業に 要する経費(税抜) ①	補助対象外経費 ②	補助対象経費 ①-②	補助申請額 (①-②)÷2	具体的な内容
着手金	〇〇コンサルティング	先	1	500,000	500,000	0	500,000	250,000	事業構想・財務状況ヒアリング
					0		0		
	小計				500,000	0	500,000		
市場調査費	株式会社△△	先	1	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000	750,000	法規制・業界トレンド・ターゲット顧客調査
	株式会社□□	先	1	500,000	500,000	0	500,000		市場環境調査
	小計				1,500,000	0	1,500,000		
書類作成費用	株式会社□□	先	1	2,000,000	2,000,000	0	2,000,000	1,000,000	
					0		0		
	小計				2,000,000	0	2,000,000		
旅費	〇〇コンサルティング	回	5	95,800	479,000	0	479,000	239,500	〇〇にて情報交換等(東京・島根間往復×5人回)
					0		0		
	小計				479,000	0	479,000		
申請代行費用	〇〇コンサルティング	先	1	2,000,000	2,000,000	0	2,000,000	1,000,000	申請書類作成代行
					0		0		
	小計				2,000,000	0	2,000,000		
成功報酬	〇〇コンサルティング	先	1	11,000,000	11,000,000	0	11,000,000	5,500,000	採択金額の〇%
					0		0		
	小計				11,000,000	0	11,000,000		
その他の経費					0		0	0	
					0		0		
	小計				0	0	0		
消費税					1,747,900				
合計額					19,226,900	0	17,479,000		
補助対象経費の1/2以内 (千円未満切り捨て前)								8,739,500	
補助対象経費の1/2以内 (千円未満切り捨て後)								8,739,000	

※1 【補助対象経費の1/2以内(千円未満の切り捨て後)】の額は、補助上限額以内としてください。(補助上限：10,000千円)

※4 千円未満の端数は、経費毎ではなく、補助対象経費全体の合計で端数を切ってください。

【補助対象経費の1/2以内(千円未満の切り捨て後)】の額は、補助上限額以内としてください。
(上限額=10,000千円)
【記載例の場合】
8,739千円 ← 上限10,000千円以内

別紙2-2

(キ) 資金調達の内訳

(単位：円)

区分	補助事業に 要する経費	内訳		
			金額	資金調達(予定) 他
自己資金	3,740,000			
借入金	5,000,000			〇〇銀行
補助金	8,739,000	(本補助金交付までの繋ぎ資金)		
		自己資金	3,739,000	
		借入金	5,000,000	△△信用金庫
		その他	0	
その他	0			
合計額	¥17,479,000			

記載要領

様式第2号

島根県知事 様

申請者
住所

企業名
代表者職・氏名

- ・次の各号のいずれかに該当する場合に提出
(但し、軽微な変更を除く)
- (1) 補助事業等に要する経費の配分の変更
- (2) 補助事業等の内容の変更
- (3) 補助事業等の中止、又は廃止

補助事業変更（中止・廃止）承認申請書

令和 年 月 日付け指令産第 号で認定があったこの補助事業について、下記のとおり変更（中止・廃止）したいので、大規模投資に向けた計画策定支援補助金交付要綱第7条第1項の規定により承認を申請します。

記

- 1 変更（中止・廃止）の理由
- 2 変更の内容（中止の期間・廃止の時期）

(1) 変更の内容

ア 事業の内容

変 更 前	変 更 後

イ 経費の配分

(変更前)

単位：円

経費 区分	項目	単位	数量	単価 (税込)	補助事業に 要する経費 (税込) ①	補助対象外 経費（消費税 相当額等） ②	補助対象 経費 ①-②	具体的な内容 (用途、規格、 数量・回数)
合計								

(変更後)

単位：円

経費 区分	項目	単位	数量	単価 (税込)	補助事業に 要する経費 (税込) ①	補助対象外 経費（消費税 相当額等） ②	補助対象 経費 ①-②	具体的な内容 (用途、規格、 数量・回数)
合計								

(注) 変更の有無に関わらず全経費区分記入すること。

(2) 中止の期間

(3) 廃止の時期

記載要領

様式第3号

年 月 日

島根県知事 様

申 請 者
住 所 〒

企業名
代表者職・氏名

補助事業遂行状況等報告書

令和 年 年 月 日付け指令産第 号で認定があったこの補助事業に関し、補助事業遂行状況等について、下記のとおり報告します。

記

1. 記載者情報

記載者	職名・氏名	
	電話番号	
	メールアドレス	

2. 事業の実施状況・成果等

※設備の導入状況や効果検証の進捗など、実施状況を具体的にご記載ください。

※申請時のスケジュールに対して遅延している場合、遅延状況と理由をご記載ください。

記載要領

様式第4号

・令和9年3月15日までに提出

島根県知事 様

申請者
住所 〒

企業名
代表者職・氏名

補助金交付申請書兼実績報告書

令和 年 月 日付け指令産第 号で認定を受けた補助事業を、下記のとおり実施しましたので、大規模投資に向けた計画策定支援補助金交付要綱第9条の規定により申請します。

記

1 事業成果報告書（別紙1）

2 決算総表（別紙2）

3 収支明細書（別紙3）

4 補助事業に要した経費、補助対象経費及び補助金交付申請額

(1) 補助事業に要した経費

円

(2) 補助対象経費

円

(3) 補助金交付申請額

円

・税込み
・事業費全体額
(但し、補助対象経費に該当するもの)

・税抜き
・「補助事業に要した経費」から消費税等補助対象外経費を控除したもの

・税抜き
・千円未満端数切り捨て
・補助対象経費の2分の1以内かつ補助限度額以内

記載要領

別紙 1

事業成果報告書

1 事業の成果

実施した内容 事業の成果	・事業の成果・事業に対し得られた効果等を記載してください ・国の申請時に提出した「事業計画書」を元にした「成果報告書」の添付でも可
申請した国の 補助金名称	
採択結果	採択 ・ 不採択

2 計画遂行結果及び今後の展開

(1) スケジュール

項目	事業実施年度										翌年度以降
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月		
市場調査		→									
国の補助金の申請書類作成			→								
国の補助金への申請				→							
プレゼン審査準備					→						

(2) 今後の展開内容

--

記載要領

別紙2 決算総表
別紙のとおり

別紙3 収支明細書
別紙のとおり（1支出、2収入）

（備考）

- 1 この明細書中、予算額とは申請書の内容説明書に記載したものをいい、補助事業計画を変更した場合には、その承認を受けた計画に基づくものをいう。
- 2 予算額と決算額が著しく相違するときは、その理由を備考欄に記載すること。

記載要領

別紙2 決算総表

(単位：円)

経費区分		予算額（円）			決算額（円）			内訳
		補助事業に 要する経費 （税抜）①	補助対象外経費 ②	補助対象経費 （税抜） ①-②	補助事業に 要した経費 （税抜）①	補助対象外経費 ②	補助対象金額 （税抜） ①-②	
	着手金	500,000	0	500,000	500,000	0	500,000	事業構想・財務状況ヒアリング
	市場調査費	1,500,000	0	1,500,000	1,300,000	0	1,300,000	法規制・業界トレンド・ターゲット顧客調査
	書類作成費用	2,000,000	0	2,000,000	1,980,000	0	1,980,000	
	旅費	479,000	0	479,000	461,650	6,500	455,150	〇〇にて情報交換等(出雲・東京往復×5人回)
	申請代行費用	2,000,000	0	2,000,000	2,000,000	0	2,000,000	申請書類作成代行
	成功報酬	11,000,000	0	11,000,000	10,000,000	0	10,000,000	採択金額の〇%
	その他の経費	0	0	0	0	0	0	
	消費税	1,747,900			1,624,165			
	合計額	19,226,900	0	17,479,000	17,865,815	6,500	16,235,150	
補助金額		千円未満切り捨て前		8,739,500	千円未満切り捨て前		8,117,575	
		千円未満切り捨て後		8,739,000	千円未満切り捨て後		8,117,000	
収入	自己資金	3,487,900			2,748,815			
	借入金	7,000,000			7,000,000			〇〇銀行
	補助金	8,739,000	(本補助金交付までの繋ぎ資金)		8,117,000	(本補助金交付までの繋ぎ資金)		
			自己資金	3,739,000		自己資金	3,117,000	
			借入金	5,000,000		借入金	5,000,000	△△信用金庫
			その他	0		その他	0	
	その他	0			0			
	合計額	19,226,900			17,865,815			

記載要領

別紙3 収支明細書 1支出

経費区分	整理番号	委託先名	内容	単位	数量	単価 (円) (税別)	予算額 (円)		決算額 (円)		支払日 年月日	支払先	証憑となる 経理書類等	備考
							補助事業に 要する経費 (税込) ①	補助対象外経費 ②	補助対象経費 (税別) ①+②	補助事業に 要した経費 (税別) ③				
ア 謝礼金	別紙2-1 (ウ) より転記	〇〇コンサルティング	事業関係・財務状況ヒアリング				500,000	0	500,000					
	ア-1	同上	同上	先	1	500,000			500,000	0	500,000	〇〇コンサルティング	契約書、業務完了報告書、振込明細書	
	ア-3													
イ 市場調査費	小計						500,000	0	500,000	500,000	0	500,000		
	別紙2-1 (ウ) より転記	株式会社△△	五役制・重役トレンド・ターゲット調査費				1,000,000	0	1,000,000					
	イ-1	同上	同上	先	1	850,000			850,000	0	850,000	株式会社△△	契約書、業務完了報告書、振込明細書	
	別紙2-1 (ウ) より転記	株式会社□□	市場関係調査				500,000	0	500,000					
	イ-2	同上	同上	先	1	450,000			450,000	0	450,000	株式会社□□	契約書、業務完了報告書、振込明細書	
ウ 書籍作成費	小計						1,500,000	0	1,500,000	1,300,000	0	1,300,000		
	別紙2-1 (ウ) より転記	株式会社□□					2,000,000	0	2,000,000					
	ウ-1	同上	同上	先	1	19,800,000			1,980,000	0	1,980,000	株式会社□□	契約書、業務完了報告書、振込明細書	
エ 旅費	小計						2,000,000	0	2,000,000	1,980,000	0	1,980,000		
	別紙2-1 (ウ) より転記	〇〇コンサルティング	〇〇にて情報交換等(東京×5人泊)				479,000	0	479,000					
	エ-1	同上	〇〇にて情報交換等(〇〇転記)	件	3	78,780			238,340		238,340	〇〇コンサルティング	領収書、振込明細書	
	エ-2	同上	〇〇にて情報交換等(〇〇ホテル)	泊	3	13,550			40,650	3,500	36,750	〇〇コンサルティング	領収書、振込明細書	出張費を対象外費用に計上
	エ-3	同上	〇〇にて情報交換等(〇〇転記)	件	2	78,780			157,560		157,560	〇〇コンサルティング	領収書、振込明細書	
オ 資料代行費用	別紙2-1 (ウ) より転記	〇〇コンサルティング	〇〇にて情報交換等(〇〇ホテル)	泊	2	13,550			27,100	2,600	24,500	〇〇コンサルティング	領収書、振込明細書	出張費を対象外費用に計上
	小計						479,000	0	479,000	461,650	6,500	455,150		
	オ-1	同上	申請書制作代行				2,000,000	0	2,000,000			〇〇コンサルティング	契約書、業務完了報告書、振込明細書	
	オ-3													
	小計						2,000,000	0	2,000,000	2,000,000	0	2,000,000		
カ 成功報酬	別紙2-1 (ウ) より転記	〇〇コンサルティング	採利率額の〇%				11,000,000	0	11,000,000					
	カ-1	同上	同上	先	1	10,000,000			10,000,000	0	10,000,000	〇〇コンサルティング	契約書、採択通知書、振込明細書	採択額の減額のため
	カ-3													
キ その他の経費	小計						11,000,000	0	11,000,000	10,000,000	0	10,000,000		
	キ-1													
	キ-2													
	キ-3													
	小計						0	0	0	0	0	0		
	消費税						1,747,500			1,624,165				
	合計額						19,236,500	0	17,479,000	17,865,815	6,500	16,236,150		
	補助金額 (千円未満切り捨て前)								8,738,500			8,117,575		
	補助金額 (千円未満切り捨て後)								8,738,000			8,117,000		

記載要領

別紙 3 収支明細書 2収入

(単位：円)

区分	金額（円）		内訳		
	予算額	決算額		金額	資金調達先他
自己資金	3,487,900	2,748,815			
借入金	7,000,000	7,000,000			〇〇銀行
補助金	8,739,000	8,117,000	(本補助金交付までの繋ぎ資金)		
			自己資金	3,117,000	
			借入金	5,000,000	△△信用金庫
			その他	0	
その他	0	0			
合計額	19,226,900	17,865,815			

記載要領

様式第 5 号

令和 年 月 日

島根県知事 様

申 請 者
住 所 〒

企業名
代表者職・氏名

交付申請取下げ届出書

令和 年 月 日付け 指令産第 号で交付決定のあった大規模投資に向けた計画策定支援補助金について、下記のとおり交付申請を取り下げたいので、大規模投資に向けた計画策定支援補助金交付要綱第 11 条の規定に基づき届け出ます。

記

1. 取下げ理由

記載要領

様式第 6 号

令和 年 月 日

島根県知事

様

住 所

名 称

代表者

消費税額及び地方消費税額の額の確定に伴う報告書

令和 年 月 日付け指令産第 号で補助金の額の確定通知があった大規模投資に向けた計画策定支援補助金の消費税額及び地方消費税額の確定について、大規模投資に向けた計画策定支援補助金交付要綱第 17 第 1 項の規定により下記のとおり報告します。

記

- | | | |
|--|---|---|
| 1. 補助金額（補助金の額の確定通知書により通知した額） | 金 | 円 |
| 2. 補助金の確定時における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 | 金 | 円 |
| 3. 消費税額及び地方消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 | 金 | 円 |
| 4. 補助金返還相当額（3－2） | 金 | 円 |

（注）1. 別紙として積算の内訳を添付すること。

2. 課税事業者の場合であっても、単純に補助金 10 パーセント相当額が消費税及び地方消費税に係る仕入控除による減額等の対象額ではない。